

土地改良法（昭和二十四年法律第九十五号）第六十七条第二項の規定によつて、賀茂郡河内町小田土地改良区の解散を平成二十四年十一月五日認可した。

なお、この認可について不服がある者は、認可があつたことを知つた日の翌日から起算して六か月以内に、広島県を被告として、この認可の取消しを求める訴えを提起することができる。

平成二十四年十一月十二日

広島県知事 湯 崎 英 彦